

平成30年度
2月補正予算の概要

(2月12日提案分)
(補正予算第7号)

島根県

平成30年度2月補正予算（2月12日提案分）について

1 概要

国の補正予算を活用した国土強靱化対策やT P P対策等のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**172億円**を計上する。

(1) 補正内容

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ・ 防災・減災、国土強靱化のための対策 | 11,481百万円 |
| ・ T P P協定発効に対応するための対策 | 3,980百万円 |
| ・ その他喫緊の課題への対策 | 1,692百万円 |

(2) 主な補正項目

- | | |
|----------------------------|-----------|
| ① 公共事業 | 14,775百万円 |
| ・ 国土強靱化対策やT P P対策等を実施 | |
| ② 林業・木材産業の成長基盤づくり | 967百万円 |
| ・ 間伐材生産や作業道の整備を支援 | |
| ③ 農業の担い手支援 | 150百万円 |
| ・ 地域の中心的な農業者の農業用機械・施設導入を支援 | |
| ④ 地方創生の拠点となる施設の整備 | 400百万円 |
| ・ 国の交付金を活用し、古代出雲歴史博物館を改修 | |
| ⑤ 県立学校のエアコン整備 | 46百万円 |
| ・ 県立学校のクラスルームへのエアコン整備等を実施 | |

(3) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る平成30年度から平成31年度
への繰越限度額の設定

・ 今回補正額	16,441百万円
・ 既議決額	21,537百万円
【参考】繰越明許費累計額	37,978百万円

2 平成30年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額 (a)	4,633億円
2月補正予算額 (b)	172億円
補正後予算額 (a)+(b)	4,804億円

*対前年度同期比 101.1%

【参考】平成29年度2月補正(初日提案分)後予算額 4,750億円

(注1)金額は、それぞれ四捨五入して記載している

(注2)平成29年度2月補正後予算額は中小企業制度融資等預託金を含まない場合の額

3 財源

(1) 国庫支出金	95億円
(2) 県債	71億円
(3) 分担金及び負担金	5億円
(4) 地方交付税	1億円
合 計	172億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	公共事業	14,775,389	防災・減災、国土強靱化のための対策や T P P 協定発効に対応するための対策等を実施 ①国土強靱化対策 110.4億円 道路の法面对策・耐震補強、除雪機 械の増強、河川の堤防強化、防波堤の 整備、砂防・治山ダムの整備、ため池 の整備、急傾斜・地すべり対策など ②T P P 対策 28.6億円 農地の大区画化、水田の畑地化・汎 用化、林道の開設など ③その他 8.7億円	農林水産部 土 木 部
	しまねの自然公園満喫 プロジェクト推進事業	266,454	「国立公園満喫プロジェクト」のモデル 地区に選定されている大山隠岐国立公園に おいて、利用者の安全の確保を図るため、 施設の機能強化や老朽化対策を実施 [事業内容] ・三瓶自然館フィールドセンターの機 能強化 ・東屋などの老朽施設の改修	環境生活部 [自然環境課]
新	高齢者施設等の防災・ 減災対策推進事業	56,025	高齢者施設等の防災・減災対策を進める ための設備の整備等を支援 ①非常用自家発電設備の整備 [箇所数] 12か所 [負担割合] 国1/2、事業者1/2 ②ブロック塀の改修 [箇所数] 2か所 [負担割合] 国1/2、県1/4、事業者1/4	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	交通管制システム整備事業	20,945	災害発生時における安全かつ円滑な交通を確保するため、信号機の停電対策設備を整備 [箇所数] 10か所	警察本部
	林業・木材産業成長産業化対策事業	967,375	循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援 [事業内容] 間伐材生産、作業道整備、高性能林業機械の導入を支援	農林水産部 [林業課]
	担い手確保・経営強化支援事業	150,000	人・農地プランに位置づけられた地域の中心的な農業者などに対し、経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援 [助成率] 1/2以内 [助成上限額] 個人1,500万円 法人3,000万円	農林水産部 [農業経営課]
新	古代出雲歴史博物館管理運営事業	399,880	施設の魅力向上による来館者の増加、観光振興を図るため、国の交付金を活用し、古代出雲歴史博物館を改修 [事業内容] ・映像機器の多言語対応 ・風土記に関するガイドランスの設置 ・照明や展示ケースの改修 等	教育委員会 [文化財課]
	障がい者施設等整備事業	318,051	障がい者の自立した生活のため、グループホームをはじめとする障がい福祉サービス事業所等の創設を支援 [箇所数] 5か所 [負担割合] 国1/2、県1/4、設置者1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	県立学校におけるエアコンの整備	46,200	近年の厳しい気象状況を踏まえ、生徒等に健康被害を及ぼさないために、県立学校のクラスルームへのエアコン整備と、エアコン整備・管理のあり方の検討に向けて、PTA会計により設置されているエアコンの実態把握のための調査を実施 [整備箇所数] 2校(14室)	教育委員会 [教育施設課]
新	保育対策総合支援事業	5,625	睡眠中の事故防止など保育の質の確保、向上のために必要な機器の導入を支援 [助成上限額] 37.5万円 [負担割合] 国1/2、県1/4、事業者1/4	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H30年度			伸率 (C)/(A)
	現計 (A)	2月補正(第7号) (B)	計 (C) = (A) + (B)	
1 補助公共事業費	49,763	13,273	63,036	126.7%
土木部	36,531	8,170	44,701	122.4%
農林水産部	13,232	5,103	18,335	138.6%
2 県単独公共事業費	11,614	8	11,622	100.1%
土木部	8,528	0	8,528	100.0%
農林水産部	3,086	8	3,094	100.3%
3 国直轄事業負担金	8,211	706	8,917	108.6%
土木部	7,869	662	8,531	108.4%
農林水産部	342	44	386	112.9%
4 維持修繕費	9,381	810	10,191	108.6%
土木部	9,312	810	10,122	108.7%
農林水産部	69	0	69	100.0%
5 受託事業費	595	0	595	100.0%
土木部	516	0	516	100.0%
農林水産部	79	0	79	100.0%
6 災害復旧事業費	7,718	0	7,718	100.0%
土木部	5,330	0	5,330	100.0%
農林水産部	2,388	0	2,388	100.0%
合計	87,282	14,797	102,079	117.0%
土木部	68,086	9,642	77,728	114.2%
農林水産部	19,196	5,155	24,351	126.9%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成30年度2月補正予算（第7号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H30年度			H29年度2月現計		対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正 (第7号)	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
歳 入								
1. 県 税	67,858,385		67,858,385	67,362,685	67,362,685	100.7%	14.1%	14.2%
2. 地方消費税清算金	25,548,497		25,548,497	24,119,306	24,119,306	105.9%	5.3%	5.1%
3. 地方譲与税	13,350,000		13,350,000	12,953,000	12,953,000	103.1%	2.8%	2.7%
4. 地方特例交付金	230,000		230,000	192,000	192,000	119.8%	0.0%	0.0%
5. 地方交付税	176,464,696	87,259	176,551,955	178,989,000	178,989,000	98.6%	36.8%	37.7%
〃（含臨時財政対策債）	(197,661,696)	(87,259)	(197,748,955)	(202,162,000)	(202,162,000)	(97.8%)	(41.2%)	(42.6%)
6. 交通安全対策特別交付金	210,000		210,000	220,000	220,000	95.5%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	1,512,393	498,564	2,010,957	1,841,347	1,841,347	109.2%	0.4%	0.4%
8. 使用料及び手数料	4,069,453		4,069,453	4,172,243	4,172,243	97.5%	0.8%	0.9%
9. 国庫支出金	74,718,449	9,516,824	84,235,273	78,878,902	78,878,902	106.8%	17.5%	16.6%
10. 財産収入	1,684,059		1,684,059	1,746,667	1,746,667	96.4%	0.4%	0.4%
11. 寄附金	193,809		193,809	198,106	198,106	97.8%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	17,326,475		17,326,475	18,804,535	18,804,535	92.1%	3.6%	4.0%
13. 繰越金	8,262,962		8,262,962	6,992,502	6,992,502	118.2%	1.7%	1.5%
14. 諸収入	11,106,136		11,106,136	12,472,776	73,313,669	89.0%	2.3%	2.6%
15. 県 債	60,724,700	7,050,400	67,775,100	66,073,000	66,073,000	102.6%	14.1%	13.9%
〃（除臨時財政対策債）	(39,527,700)	(7,050,400)	(46,578,100)	(42,900,000)	(42,900,000)	(108.6%)	(9.7%)	(9.0%)
合 計	463,260,014	17,153,047	480,413,061	475,016,069	535,856,962	101.1%	100.0%	100.0%

歳 出								
1. 議 会 費	993,596		993,596	1,006,557	1,006,557	98.7%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	26,940,833		26,940,833	28,054,880	28,054,880	96.0%	5.6%	5.9%
3. 民 生 費	54,775,899	379,701	55,155,600	57,084,369	57,084,369	96.6%	11.5%	12.0%
4. 衛 生 費	20,613,369	266,454	20,879,823	20,543,962	20,543,962	101.6%	4.3%	4.3%
5. 労 働 費	2,474,746		2,474,746	2,263,240	2,263,240	109.3%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	42,274,239	6,282,829	48,557,068	42,823,242	42,823,242	113.4%	10.1%	9.0%
7. 商 工 費	11,314,740		11,314,740	10,247,257	71,088,150	110.4%	2.4%	2.2%
8. 土 木 費	72,556,062	9,708,615	82,264,677	78,194,298	78,194,298	105.2%	17.1%	16.5%
9. 警 察 費	21,168,687	20,945	21,189,632	20,573,796	20,573,796	103.0%	4.4%	4.3%
10. 教 育 費	93,258,692	446,080	93,704,772	94,084,466	94,084,466	99.6%	19.5%	19.8%
11. 災 害 復 旧 費	8,332,373	48,423	8,380,796	7,520,518	7,520,518	111.4%	1.7%	1.6%
12. 公 債 費	82,047,915		82,047,915	87,034,033	87,034,033	94.3%	17.1%	18.3%
13. 諸 支 出 金	26,208,863		26,208,863	25,285,451	25,285,451	103.7%	5.5%	5.3%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	463,260,014	17,153,047	480,413,061	475,016,069	535,856,962	101.1%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注) H29年度2月現計は、平成29年度2月補正予算初日提案(平成30年2月19日)分の補正後予算額である。

(注) (B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金(償還金)を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金(償還金)を含む予算額。

平成30年度2月補正予算（第7号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H30年度			H29年度2月現計		対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正 (第7号)	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
1. 義務的経費	243,699,859		243,699,859	248,621,447	248,621,447	98.0%	50.7%	52.3%
(1) 人件費	122,847,396		122,847,396	122,310,081	122,310,081	100.4%	25.6%	25.7%
(2) 公債費	81,827,648		81,827,648	86,810,682	86,810,682	94.3%	17.0%	18.3%
(3) 扶助費	39,024,815		39,024,815	39,500,684	39,500,684	98.8%	8.1%	8.3%
2. 普通建設事業費	93,129,869	16,476,799	109,606,668	101,916,020	101,916,020	107.5%	22.8%	21.5%
(1) 補助事業費	56,171,932	15,721,452	71,893,384	63,560,333	63,560,333	113.1%	15.0%	13.4%
(2) 単独事業費	27,470,918	50,180	27,521,098	27,260,082	27,260,082	101.0%	5.7%	5.7%
(3) 直轄事業負担金	8,211,160	705,167	8,916,327	9,656,976	9,656,976	92.3%	1.9%	2.0%
(4) 同級他団体事業負担金	12,168		12,168	11,300	11,300	107.7%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,263,691		1,263,691	1,427,329	1,427,329	88.5%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	8,064,420	48,423	8,112,843	7,231,253	7,231,253	112.2%	1.7%	1.5%
(1) 補助事業費	7,129,342		7,129,342	6,664,053	6,664,053	107.0%	1.5%	1.4%
(2) 単独事業費	935,078	48,423	983,501	567,200	567,200	173.4%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	74,222,531	623,625	74,846,156	76,901,264	76,901,264	97.3%	15.6%	16.2%
5. 貸付金	6,992,297		6,992,297	7,083,180	67,924,073	98.7%	1.5%	1.5%
6. 繰出金	5,465,968		5,465,968	1,376,607	1,376,607	397.1%	1.1%	0.3%
7. その他	31,685,070	4,200	31,689,270	31,886,298	31,886,298	99.4%	6.6%	6.7%
合 計	463,260,014	17,153,047	480,413,061	475,016,069	535,856,962	101.1%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

（注）H29年度2月現計は、平成29年度2月補正予算初日提案(平成30年2月19日)分の補正後予算額である。

（注）(B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金を含む予算額。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	4,864 追加提案 4,044 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 追加提案 16,118 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 追加提案 608	追加提案 43 (給与 808)	追加提案 13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481 481)	17,153	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称

3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載